



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,489	8.5	2,818	34.0	2,672	25.6	1,370	21.7
23年3月期	123,023	△6.3	2,103	△19.7	2,127	△16.7	1,126	△31.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,285百万円 (148.0%) 23年3月期 518百万円 (△70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.58	—	2.9	3.5	2.1
23年3月期	45.50	—	2.4	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	82,237	48,375	58.3	1,956.75
23年3月期	70,743	47,978	67.3	1,923.32

(参考) 自己資本 24年3月期 47,965百万円 23年3月期 47,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,487	451	△817	17,710
23年3月期	△7,889	△217	△2,407	10,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	742	65.9	1.6
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	738	54.0	1.5
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	30.3	1,800	66.4	1,800	55.9	1,100	65.8	44.60
通期	140,000	4.9	3,000	6.4	3,000	12.2	1,800	31.3	72.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	24,855,283 株	23年3月期	24,855,283 株
24年3月期	342,591 株	23年3月期	101,478 株
24年3月期	24,661,024 株	23年3月期	24,753,961 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	96,203	7.6	1,597	33.1	1,676	31.3	700	18.0
23年3月期	89,395	△8.7	1,200	△23.0	1,277	△23.7	593	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.39	—
23年3月期	23.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	66,993		40,279		60.1		1,643.22
23年3月期	58,574		40,522		69.2		1,637.03

(参考) 自己資本 24年3月期 40,279百万円 23年3月期 40,522百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	34.9	1,300	82.1	700	84.6	28.38
通期	103,000	7.1	2,000	19.3	1,100	57.1	44.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(開示対象特別目的会社関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	51
(7) 表示方法の変更	51
(8) 追加情報	51
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の異動	59
(2) その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国経済に一部明るい兆候が見られるものの、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断、加えて欧州の金融不安や歴史的な円高の進行により、世界的に景気が低迷し、厳しい環境下で推移いたしました。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内においては、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断により当社の主要仕入先が甚大な被害を被り業績への影響があったものの、自動車電装関連が急速に回復し、加えて仕入先の統合に伴う商権の獲得もあり、売上高は増加いたしました。娯楽機器関連につきましても、市場の減少傾向が見込まれる中、主要顧客の新製品の投入により売上高は増加いたしました。

また、海外においても、アジアでは日系企業向けは震災やタイ洪水の影響を受け、ローカル企業向けや欧米系企業向けは欧州の財政危機の影響を受け低迷いたしました。北米向け自動車電装関連が急速に回復し、売上高は増加いたしました。また、娯楽機器関連においては国内同様、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,334億89百万円（前期比8.5%増）、営業利益 28億18百万円（前期比34.0%増）、経常利益 26億72百万円（前期比25.6%増）、当期純利益 13億70百万円（前期比21.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,025億56百万円（前期比4.1%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、仕入先の統合に伴う商権の獲得により産業機器関連・自動車関連・通信関連を中心に増加いたしました。海外においては、北米向け自動車電装関連が急速に回復し売上高は増加したものの、震災やタイの洪水の影響が大きく影響し低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は459億4百万円（前期比8.0%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、仕入先の統合に伴う商権の獲得により電装関連や産業機器関連を中心に増加いたしました。海外においては、北米向け自動車電装関連が急速に回復し売上高は増加したものの、震災やタイの洪水の影響が大きく影響し低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は156億54百万円（前期比7.7%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、当社の主要仕入先が震災及びタイ洪水の影響により大きな被害を被ったことから減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は152億49百万円（前期比7.0%減）となりました。

④ 電子管

国内においては、娯楽機器関連向け液晶パネルが、当連結会計年度はリユースにより新規購入が少なかったため減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は52億49万円（前期比22.1%減）となりました。

⑤ その他電子部品

東日本大震災の影響はあったものの、娯楽機器関連が伸長したことにより増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は204億99百万円（前期比11.6%増）となりました。

アセンブリ事業

アセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連での当社担当機種が集中したことにより大幅に増加いたしました。また、海外においても、娯楽機器関連向け製品で新規開発案件の立上げもあり売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は258億71百万円（前期比37.7%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、自動車電装関連のハイブリッド車用試験設備の需要が増加したものの、パソコン向け光ディスクドライブが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は50億61百万円（前期比10.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内市場においては震災の復興需要が期待できるものの、欧州の金融不安の長期化やイラン・シリア・北朝鮮などの政情不安の市場への影響など、非常に不安定な状況が続くものとみております。

このような環境のもと、当社グループの平成25年 3 月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,400億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は761億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億12百万円増加いたしました。これは主に有価証券が25億円、未収入金が2億62百万円減少したものの、現金及び預金が96億1百万円、受取手形及び売掛金が31億15百万円、商品及び製品が26億47百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は61億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少いたしました。これは主に土地が7億15百万円、建物及び構築物が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、822億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億94百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は294億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億86百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が14億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億円減少したものの、支払手形及び買掛金が101億4百万円、未払法人税等が6億77百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は44億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加いたしました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が1億48百万円減少したものの、長期借入金が30億円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、338億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億98百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は483億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。これは主に土地再評価差額金が2億23百万円減少したものの、利益剰余金が8億48百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が23億41百万円（前期比22.4%増）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、短期借入金及び長期借入金の約定弁済等があったものの、仕入債務の増加、短期借入金及び長期借入金の実行等があったことにより、前連結会計年度末に比べ71億1百万円増加し、当連結会計年度末においては177億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、74億87百万円（前期78億89百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加31億73百万円、たな卸資産の増加26億66百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が23億41百万円、仕入債務の増加101億43百万円の収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、4億51百万円（前期2億17百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入6億82百万円の収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億17百万円（前期比66.0%減）となりました。これは主に短期借入金の実行59億81百万円、長期借入金の実行30億円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済74億8百万円、長期借入金の約定弁済15億円、配当金の支払7億43百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	49.5	67.0	55.5	67.3	58.3
時価ベースの自己資本比率（％）	23.1	22.7	23.1	25.5	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	67.6	—	88.4	—	59.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.7	—	103.1	—	126.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当につきましては、ビジネス環境が非常に厳しいこと及び公約しております中期的（5年間）連結配当性向30%を達成している事などを勘案し、年間配当につきましては30円とさせていただきます。

尚、内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 半導体業界再編による影響について

平成24年 2 月のエルピーダメモリ株式会社の経営破綻に伴い、色々な業界再編の動きが報道されておりますが、今後仕入先の新たな統廃合による商流の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当連結会計年度は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の19.4%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3セグメント区分は「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、楽法洛（深セン）貿易有限公司を平成23年12月、NOVALUX EUROPE, S. A. を平成24年2月に新規設立いたしました。

セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン株式会社 NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 楽法洛（上海）貿易有限公司
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 マイクロコンピュータ開発・設計 ソフトウェア製作	当社 ノバラックスジャパン株式会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

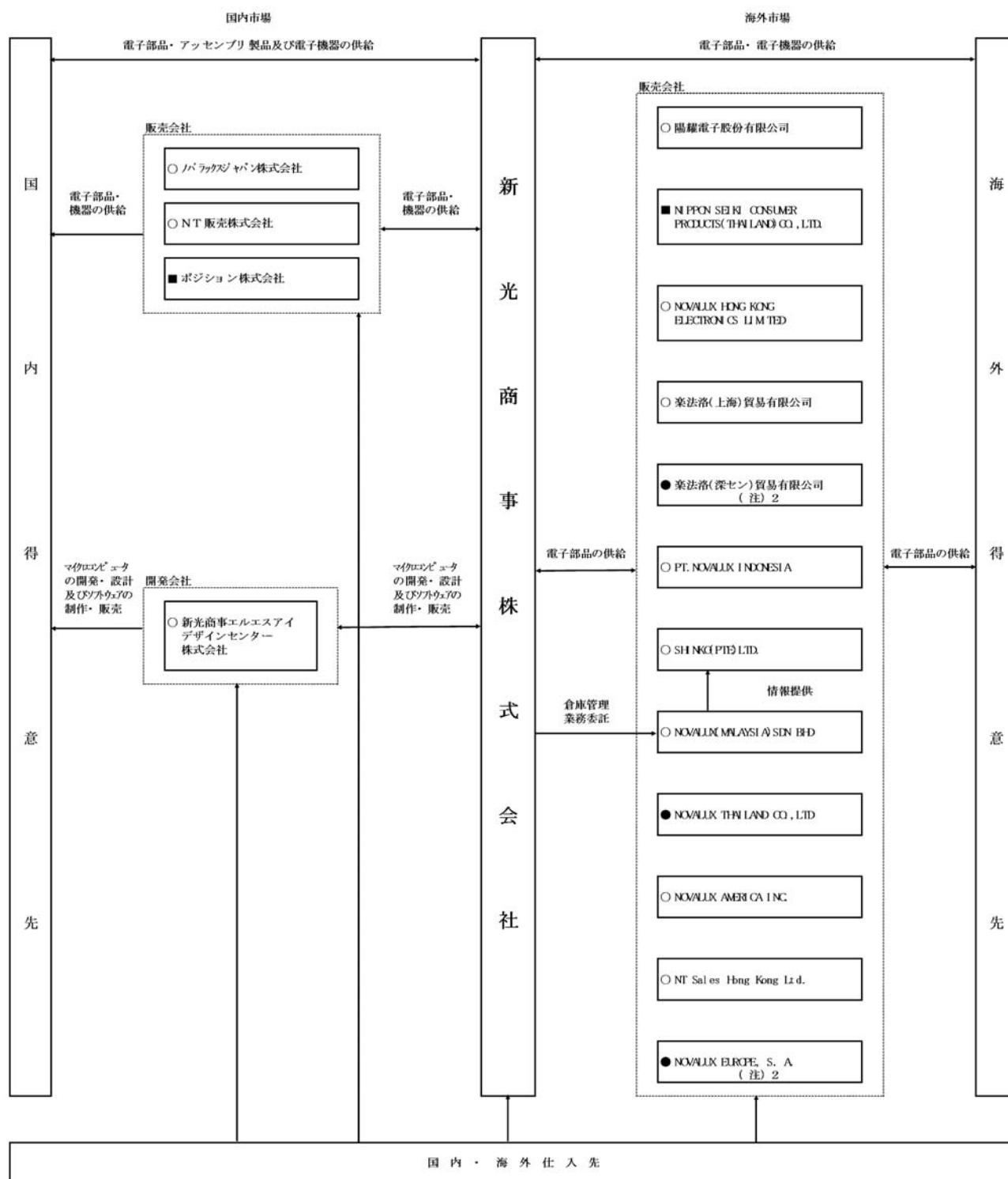
名称	事業内容
NOVALUX THAILAND CO., LTD.	半導体・電子部品及びモジュールの販売
楽法洛（深セン）貿易有限公司	電子部品、電子機器、電材の販売
NOVALUX EUROPE, S. A.	半導体・電子部品及びモジュールの販売

〈関連会社〉

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

(注) 2. 三洋物産(深セン)貿易有限公司は平成23年12月、NOVALUX EUROPE, S.A. は平成24年 2 月に新規設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する。」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引し世界的には今後も成長していくものと思われます。一方、国内においては震災の復興需要はあるものの、人口減少や円高による製造業の海外移管の加速など市場の成長が鈍化していくものと予想され、メーカー・商社の統合等今後も業界の再編が加速していくものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。震災後の環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内の販売体制の強化

国内の市場の成長が鈍化するなか、業界再編を好機と捉え、ルネサスエレクトロニクス製品やテキサスインスツルメンツ製品の新規商権の獲得を目指すとともに、新規商材による新たな商権を獲得するための販売体制を強化してまいります。加えて、アッセンブリビジネスにおいては、拡販・品質管理体制強化と購買組織の強化を行い、産業関連を中心に売上拡大を目指してまいります。

② 海外の販売体制の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長してゆくと思われます。販売体制については、中国への販売拠点拡充やインドへの進出に加え、当連結会計年度はスペインへ進出いたしました。

当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリ及び品質管理、さらには当地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築いたしました。今回の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、さらなる商流の統一や構造改革による生産品目の変化等、半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,108	17,710
受取手形及び売掛金	31,966	※4 35,081
有価証券	2,500	—
商品及び製品	12,452	15,099
仕掛品	15	4
繰延税金資産	331	431
未収入金	※3 7,870	※3 7,608
その他	329	255
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	63,515	76,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,362	1,061
減価償却累計額	△756	※7 △721
建物及び構築物（純額）	606	340
土地	※5 1,569	※5 853
その他	596	538
減価償却累計額	△437	△407
その他（純額）	158	131
有形固定資産合計	2,333	1,325
無形固定資産	400	263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,300	※1 2,249
繰延税金資産	396	391
その他	1,806	1,888
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	4,493	4,520
固定資産合計	7,227	6,109
資産合計	70,743	82,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,856	※4 25,961
短期借入金	2,752	1,310
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払法人税等	172	850
役員賞与引当金	28	6
その他	951	1,319
流動負債合計	21,261	29,447
固定負債		
長期借入金	—	3,000
再評価に係る繰延税金負債	※5 301	※5 153
退職給付引当金	1,042	1,059
役員退職慰労引当金	2	3
資産除去債務	4	4
その他	151	193
固定負債合計	1,502	4,414
負債合計	22,764	33,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,879	30,727
自己株式	△77	△223
株主資本合計	48,904	49,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	35
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	※5 439	※5 215
為替換算調整勘定	△1,818	△1,889
その他の包括利益累計額合計	△1,294	△1,641
少数株主持分	369	410
純資産合計	47,978	48,375
負債純資産合計	70,743	82,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	123,023	133,489
売上原価	※1 113,250	※1 122,652
売上総利益	9,772	10,837
販売費及び一般管理費	※2 7,669	※2 8,018
営業利益	2,103	2,818
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	32	33
仕入割引	9	13
為替差益	2	—
雑収入	24	29
営業外収益合計	96	100
営業外費用		
支払利息	48	59
為替差損	—	153
雑支出	24	33
営業外費用合計	73	246
経常利益	2,127	2,672
特別利益		
投資有価証券受贈益	9	—
退職給付引当金戻入益	8	—
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	26	—
その他	1	0
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産除売却損	※3 12	※3 263
減損損失	※4 35	※4 13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
投資有価証券評価損	97	26
事務所移転費用	3	—
災害による損失	※5 50	—
その他	32	27
特別損失合計	259	331
税金等調整前当期純利益	1,914	2,341
法人税、住民税及び事業税	645	1,137
法人税等調整額	31	△207
法人税等合計	677	930
少数株主損益調整前当期純利益	1,236	1,411
少数株主利益	110	41
当期純利益	1,126	1,370

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 236	1, 411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△49
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	△620	△71
その他の包括利益合計	△718	※1 △126
包括利益	518	1, 285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412	1, 244
少数株主に係る包括利益	106	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,501	9,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,501	9,501
資本剰余金		
当期首残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,600	9,600
利益剰余金		
当期首残高	29,415	29,879
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	1,126	1,370
連結範囲の変動	141	—
土地再評価差額金の取崩	61	220
当期変動額合計	463	848
当期末残高	29,879	30,727
自己株式		
当期首残高	△77	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△146
当期変動額合計	△0	△146
当期末残高	△77	△223
株主資本合計		
当期首残高	48,440	48,904
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	1,126	1,370
連結範囲の変動	141	—
自己株式の取得	△0	△146
土地再評価差額金の取崩	61	220
当期変動額合計	463	702
当期末残高	48,904	49,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△49
当期変動額合計	△97	△49
当期末残高	84	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	501	439
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△61	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	△61	△223
当期末残高	439	215
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1, 202	△1, 818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△616	△71
当期変動額合計	△616	△71
当期末残高	△1, 818	△1, 889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△518	△1, 294
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△61	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	△126
当期変動額合計	△775	△346
当期末残高	△1, 294	△1, 641
少数株主持分		
当期首残高	346	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	369	410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	48,268	47,978
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	1,126	1,370
連結範囲の変動	141	—
自己株式の取得	△0	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	△85
当期変動額合計	△290	396
当期末残高	47,978	48,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,914	2,341
減価償却費	317	261
負ののれん発生益	△26	—
減損損失	35	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△22
受取利息及び受取配当金	△58	△57
支払利息	48	59
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	263
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	26
投資有価証券受贈益	△9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,787	△3,173
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,134	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541	△2,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,149	10,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△42
その他の資産・負債の増減額	△353	541
その他非資金取引	5	△0
小計	△6,904	7,940
利息及び配当金の受取額	60	57
利息の支払額	△48	△49
法人税等の支払額	△997	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,889	7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△113	△64
投資有価証券の売却による収入	9	0
少数株主からの株式取得による支出	△57	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△15
有形固定資産の取得による支出	△29	△30
有形固定資産の売却による収入	115	682
無形固定資産の取得による支出	△38	△13
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他投資資産の取得による支出	△285	△131
その他投資資産の売却・解約による収入	179	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,634	5,981
短期借入金の返済による支出	△5,173	△7,408
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△146
配当金の支払額	△866	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,865	7,101
現金及び現金同等物の期首残高	21,299	10,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	174	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,608	※ 17,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED

SHINKO (PTE) LTD.

NOVALUX AMERICA INC.

NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD

陽耀電子股份有限公司

ノバラックスジャパン株式会社

PT. NOVALUX INDONESIA

NT販売株式会社

NT Sales Hong Kong Ltd.

樂法洛 (上海) 貿易有限公司

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NOVALUX THAILAND CO., LTD

樂法洛 (深セン) 貿易有限公司

NOVALUX EUROPE, S. A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（NOVALUX THAILAND CO., LTD.、樂法洛 (深圳) 貿易有限公司、NOVALUX EUROPE, S. A.）及び関連会社（ポジション株式会社、NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD及び樂法洛 (上海) 貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産
商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

のれんの償却は3年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、その他（立替金）及び外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主に 3 年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」から控除し計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	133百万円	186百万円
その他 (出資金)	—	15

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	30百万円	従業員 (住宅資金借入債務) 27百万円
計	30	計 27

※3 未収入金

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額	7,370百万円	7,060百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—百万円	360百万円
支払手形	—百万円	273百万円

※5 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3 月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	5百万円

※7 減損損失累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	—百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性低下に伴う期末たな卸資産の簿価切下げ金額（前連結会計年度末に計上した切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した当該切下額を相殺した後の金額）

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
△7百万円	△1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
役員賞与引当金繰入額	28百万円
給与及び賞与	3,622
役員退職慰労引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	1
	5

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	3百万円
土地	—
その他	9
計	12
	228百万円
	31
	4
	263

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
のれん	無形固定資産	—	35百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、それぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。

その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、無形固定資産に計上しておりましたのれんについては、保有商権の移管に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を全額、減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
共用施設 (福利厚生施設)	建物及び構築物	静岡県 伊東市他	8百万円
	土地		3百万円
	その他 (投資その他の資産)		1百万円
計			13百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、それぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。

その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、共用施設（福利厚生施設）については、売却することを決定したことにより、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
商品破損による損失	50百万円	—百万円
その他	0	—
計	50	—

災害による損失は、東日本大震災による損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△87百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△87
税効果額	△38
その他有価証券評価差額金	△49

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△3
組替調整額	—
税効果調整前	△3
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	△2

土地再評価差額金：

税効果額	△3
------	----

為替換算調整勘定：

当期発生額	△71
組替調整額	—
税効果調整前	△71
税効果額	—
為替換算調整勘定	△71

その他の包括利益合計	△126
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,855	—	—	24,855
合計	24,855	—	—	24,855
自己株式				
普通株式 (注)	101	0	—	101
合計	101	0	—	101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月 4 日 取締役会	普通株式	495	20	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 8 日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	15	平成22年 9 月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月 3 日 取締役会	普通株式	371	利益剰余金	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 7 日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,855	—	—	24,855
合計	24,855	—	—	24,855
自己株式				
普通株式 (注)	101	241	—	342
合計	101	241	—	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加240千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月 3 日 取締役会	普通株式	371	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 7 日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	371	15	平成23年 9 月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月 5 日 取締役会	普通株式	367	利益剰余金	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,108百万円	17,710百万円
有価証券(譲渡性預金)	2,500	—
現金及び現金同等物	10,608	17,710

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社はグループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、電子管及びその他電子部品を主要商品としております。

「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,554	18,793	5,675	123,023	—	123,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,554	18,793	5,675	123,023	—	123,023
セグメント利益	3,608	505	149	4,262	△2,158	2,103
セグメント資産	43,906	6,451	1,431	51,789	18,953	70,743
セグメント負債	11,550	3,644	661	15,856	6,907	22,764
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	309	309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	67	67

当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,556	25,871	5,061	133,489	—	133,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,556	25,871	5,061	133,489	—	133,489
セグメント利益	3,932	720	205	4,858	△2,039	2,818
セグメント資産	42,499	13,498	1,242	57,241	24,996	82,237
セグメント負債	13,133	12,074	752	25,961	7,901	33,862
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	251	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	44	44

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,023	133,489
「調整額」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	123,023	133,489

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,262	4,858
全社費用（注）	△2,158	△2,039
連結財務諸表の営業利益	2,103	2,818

（注）全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,789	57,241
全社資産（注）	18,953	24,996
連結財務諸表の資産合計	70,743	82,237

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,856	25,961
全社負債（注）	6,907	7,901
連結財務諸表の負債合計	22,764	33,862

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	—	309	251	309	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	67	44	67	44

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	98,554	18,793	5,675	—	123,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
100,647	20,518	1,857	123,023

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	102,556	25,871	5,061	—	133,489

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
105,831	25,149	2,508	133,489

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	35	—	—	35	—	35

（注）「電子部品事業」欄に記載した金額は、保有商権の移管に伴う減損損失の金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	13	13

（注）「全社」欄に記載した金額は、共用施設（福利厚生施設 保養所）の売却に伴う減損損失の金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計	全社	合計
負ののれん発生益	26	—	—	26	—	26

（注）「電子部品事業」欄に記載した金額は、連結子会社（N T販売株式会社）の株式の追加取得に伴う持分変動によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 (ア) 有形固定資産
 その他 (器具備品等) であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	162	115	46
合計	162	115	46

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	125	110	15
合計	125	110	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	31	15
1 年超	15	—
合計	46	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	43	31
減価償却費相当額	43	31

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	2	2
1 年超	6	4
合計	9	6

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14百万円	56百万円
未払事業所税	3	3
未払賞与	154	165
貸倒引当金	20	16
商品評価替	83	59
棚卸資産評価損	9	8
退職給付費用	—	53
その他有価証券評価差額金	58	63
営業権償却超過額	9	3
退職給付引当金	407	379
減損損失	—	4
長期未払金	41	27
投資有価証券評価損	89	30
ゴルフ会員権評価損	27	24
その他	89	84
繰延税金資産小計	1,009	981
評価性引当額	△163	△73
繰延税金資産合計	846	907
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△117	△83
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△119	△85
繰延税金資産の純額	726	822

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	331百万円	431百万円
固定資産－繰延税金資産	396	391
流動負債－その他	—	△0
固定負債－その他	△0	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	0.3
住民税均等割	1.4	1.1
役員賞与自己否認	0.6	0.4
税務上の繰越欠損金の利用	△4.7	—
在外子会社の税率差	△3.7	△5.7
評価性引当額	△1.8	0.1
その他	1.4	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実に効率のよい資金運用を行い、投機目的の資金運用はおこなわないものとしております。

デリバティブは、対顧客及び子会社現地法人等との間に発生する実需を伴う貿易取引若しくは資本取引により発生するものに限定し、実需の伴わない投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、必ず信用調査を行い、取引先ごとに与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高確認及び与信限度額の確認を行っております。また、定期的に年 1 回の見直し、または取引先の信用状況の変化時にはその都度見直しを行う与信管理体制を整備し運営しています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替管理規程に従い為替管理体制を構築しており、原則として外貨建ての営業債務をネットにしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び取引先との業務又は資本提携等に関する株式であり、月次で把握した時価を経営層に報告し、リスク管理を行う社内体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1 年以内の支払期日です。

借入金短期借入金と長期借入金があり、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利にて借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用していることにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8, 108	8, 108	—
(2) 受取手形及び売掛金	31, 966	31, 966	—
(3) 未収入金	7, 870	7, 870	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	247	△52
②その他の有価証券	4, 307	4, 307	—
資産計	52, 553	52, 500	△52
(1) 支払手形及び買掛金	15, 856	15, 856	—
(2) 短期借入金	2, 752	2, 752	—
(9) 1 年内返済予定の長期借入金	1, 500	1, 502	2
負債計	20, 109	20, 111	2
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17, 710	17, 710	—
(2) 受取手形及び売掛金	35, 081	35, 081	—
(3) 未収入金	7, 608	7, 608	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	248	△51
②その他の有価証券	1, 731	1, 731	—
資産計	62, 431	62, 380	△51
(1) 支払手形及び買掛金	25, 961	25, 961	—
(2) 短期借入金	1, 310	1, 310	—
(3) 長期借入金	3, 000	3, 006	6
負債計	30, 271	30, 277	6
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

その他の有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利である場合、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

債権債務残高に対して振当処理を適用しているものは、売掛金及び買掛金の科目で処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
非上場株式	192	217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,966	—	—	—
未収入金	7,870	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）非上場外国債券	—	100	—	200
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	—	101	—	—
（2）その他	2,500	—	—	—
合計	50,445	201	—	200

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,081	—	—	—
未収入金	7,608	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）非上場外国債券	—	100	—	200
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	—	101	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合計	60,400	201	—	200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	247	△52
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	247	△52
合計		300	247	△52

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	248	△51
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	248	△51
合計		300	248	△51

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	956	668	287
	(2) 債券			
	社債	101	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,058	769	288
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	749	893	△143
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	2,500	2,500	—
	小計	3,249	3,393	△143
合計		4,307	4,163	144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915	678	237
	(2) 債券			
	社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,015	778	237
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	715	896	△180
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	715	896	△180
合計		1,731	1,674	56

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	9	0	15
合計	9	0	15

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について97百万円（その他有価証券の株式84百万円、関係会社株式12百万円）減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	196	—	△1	△1
	合計	196	—	△1	△1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	158	—	△5	△5
	買建 米ドル	65	—	△0	△0
合計		223	—	△6	△6

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	312	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	162	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	597	—	(注)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	その他 (立替金)	99	—	△3

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,027	△1,010
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,027	△1,010
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△15	△49
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,042	△1,059
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,042	△1,059

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
退職給付費用 (百万円)	241	361
(1) 勤務費用 (百万円)	95	58
(2) 利息費用 (百万円)	18	18
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1	△3
(5) その他 (百万円)	129	288

(注) 1. 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額129百万円であります。

2. 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額144百万円及び割増退職金等144百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
—	—

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,923.32円	1,956.75円
1株当たり当期純利益金額	45.50円	55.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,126	1,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,126	1,370
期中平均株式数 (千株)	24,753	24,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,089	14,203
受取手形	※1 1,988	※1, ※4 3,514
売掛金	※1 21,059	※1 22,393
有価証券	2,500	—
商品及び製品	9,363	9,806
前渡金	63	1
前払費用	66	66
繰延税金資産	266	334
未収入金	※3 7,022	※3 6,961
関係会社短期貸付金	2,992	2,642
その他	174	155
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	50,538	60,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293	988
減価償却累計額	△706	△670
建物（純額）	587	318
構築物	42	38
減価償却累計額	△38	△36
構築物（純額）	4	2
機械及び装置	55	24
減価償却累計額	△44	△16
機械及び装置（純額）	10	8
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	365	348
減価償却累計額	△243	△250
工具、器具及び備品（純額）	122	98
土地	※5 1,567	※5 852
有形固定資産合計	2,292	1,279
無形固定資産		
電話加入権	14	14
のれん	3	—
ソフトウェア	309	175
ソフトウェア仮勘定	—	23
無形固定資産合計	327	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150	2,045
関係会社株式	1,267	1,319
関係会社長期貸付金	35	12
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	28	17
繰延税金資産	368	367
敷金	283	265
営業保証金	769	808
その他	514	634
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	5,415	5,468
固定資産合計	8,035	6,961
資産合計	58,574	66,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 621	※1, ※4 573
買掛金	※1 11,378	※1 19,222
短期借入金	2,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払金	202	328
未払費用	341	566
未払法人税等	53	662
預り金	52	42
役員賞与引当金	20	—
その他	16	15
流動負債合計	16,686	22,411
固定負債		
長期借入金	—	3,000
再評価に係る繰延税金負債	※5 301	※5 153
退職給付引当金	916	959
資産除去債務	4	4
その他	142	185
固定負債合計	1,364	4,302
負債合計	18,051	26,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金		
資本準備金	9,599	9,599
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,600	9,600
利益剰余金		
利益準備金	890	890
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	2,083	2,261
利益剰余金合計	20,973	21,151
自己株式	△77	△223
株主資本合計	39,998	40,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	36
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	※5 439	※5 215
評価・換算差額等合計	524	249
純資産合計	40,522	40,279
負債純資産合計	58,574	66,993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	89,395	96,203
売上原価		
商品期首たな卸高	8,953	9,387
当期商品仕入高	83,123	89,170
合計	92,077	98,557
他勘定振替高	※2 50	—
商品期末たな卸高	9,387	9,828
商品売上原価	82,640	88,728
商品評価損	△7	△1
売上原価合計	82,633	88,727
売上総利益	6,762	7,476
販売費及び一般管理費	※3 5,561	※3 5,878
営業利益	1,200	1,597
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 43
受取配当金	32	33
仕入割引	9	13
固定資産賃貸料	※1 56	※1 53
雑収入	17	32
営業外収益合計	157	176
営業外費用		
支払利息	31	52
売上割引	7	11
固定資産賃貸費用	25	24
雑支出	16	9
営業外費用合計	80	97
経常利益	1,277	1,676
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	—
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券受贈益	9	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12	※4 263
投資有価証券評価損	84	26
減損損失	※5 35	※5 13
災害による損失	※6 50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
その他	24	5
特別損失合計	233	309
税引前当期純利益	1,054	1,367
法人税、住民税及び事業税	432	846
法人税等調整額	29	△179
法人税等合計	461	667
当期純利益	593	700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,501	9,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,501	9,501
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,599	9,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,599	9,599
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,600	9,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,295	2,083
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	593	700
土地再評価差額金の取崩	61	220
当期変動額合計	△211	177
当期末残高	2,083	2,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21, 185	20, 973
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	593	700
土地再評価差額金の取崩	61	220
当期変動額合計	△211	177
当期末残高	20, 973	21, 151
自己株式		
当期首残高	△77	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△146
当期変動額合計	△0	△146
当期末残高	△77	△223
株主資本合計		
当期首残高	40, 210	39, 998
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	593	700
自己株式の取得	△0	△146
土地再評価差額金の取崩	61	220
当期変動額合計	△211	31
当期末残高	39, 998	40, 030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△49
当期変動額合計	△96	△49
当期末残高	85	36
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△0	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	501	439
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△61	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	△61	△223
当期末残高	439	215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	682	524
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△61	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△54
当期変動額合計	△158	△274
当期末残高	524	249
純資産合計		
当期首残高	40, 892	40, 522
当期変動額		
剰余金の配当	△866	△742
当期純利益	593	700
自己株式の取得	△0	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△54
当期変動額合計	△370	△243
当期末残高	40, 522	40, 279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～12年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんの償却は3年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、その他（立替金）及び外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」から控除し計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	735百万円	829百万円
流動負債		
支払手形及び買掛金	232百万円	208百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	30百万円	従業員（住宅資金借入債務）	27百万円
楽法洛（上海）貿易有限公司 （借入債務）	290 (3,498千US\$)	楽法洛（上海）貿易有限公司 （借入債務）	369 (4,498千US\$)
陽耀電子股份有限公司	—	陽耀電子股份有限公司	635
計	321	計	1,033

※ 3 未収入金

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額	6,582百万円	6,401百万円

※ 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—百万円	298百万円
支払手形	—	135

※ 5 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社からの固定資産賃貸料	56百万円	53百万円
関係会社からの受取利息	18	26

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
災害による損失への振替高	50百万円	一百万円
計	50	一

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
給与及び賞与	2,546百万円	2,767百万円
役員賞与引当金繰入額	20	一
退職給付費用	181	325
福利費	406	433
旅費交通費	345	342
賃借料	525	499
事務委託費	478	459
減価償却費	264	210

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	2百万円	227百万円
構築物	一	1
機械及び装置	一	0
工具、器具及び備品	9	3
土地	一	31
計	12	263

※5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
のれん	無形固定資産	—	35百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、それぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。

その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、無形固定資産に計上しておりましたのれんについては、保有商権の移管に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を全額、減損損失として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
共用施設 (福利厚生施設)	建物	静岡県 伊東市他	8百万円
	土地		3百万円
	その他 (投資その他の資産)		1百万円
計			13百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、それぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。

その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、共用施設（福利厚生施設）については、売却することを決定したことにより、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
商品破損による損失	50百万円	—百万円
その他	0	—
計	50	—

災害による損失は、東日本大震災による損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)
前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	101	0	—	101
合計	101	0	—	101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	101	241	—	342
合計	101	241	—	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加240千株、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 (ア) 有形固定資産
 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	4	4	0
工具、器具及び備品	124	88	35
合計	128	93	35

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	99	89	10
合計	99	89	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	25	10
1 年超	10	—
合計	35	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	35	25
減価償却費相当額	35	25

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	2	2
1 年超	6	4
合計	9	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,312百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,260百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11百万円	53百万円
未払事業所税	3	3
未払賞与	100	116
貸倒引当金	19	16
商品評価替	80	57
棚卸資産評価損	9	8
退職給付費用	—	53
その他有価証券評価差額金	58	63
営業権償却超過額	9	3
退職給付引当金	373	343
減損損失	—	4
長期未払金	31	24
投資有価証券評価損	89	30
ゴルフ会員権評価損	17	15
その他	56	38
繰延税金資産小計	861	834
評価性引当額	△108	△47
繰延税金資産合計	753	787
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△116	△83
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△118	△85
繰延税金資産の純額	634	702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割	2.3	1.7
役員賞与自己否認	0.8	0.6
評価性引当額	△3.3	0.1
税率変更差異	—	5.6
その他	1.4	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	48.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は73百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.03円	1,643.22円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	28.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	593	700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	593	700
期中平均株式数（千株）	24,753	24,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 佐藤 俊彦

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 蜂谷 訓平

③ 異動予定日

平成24年 6 月22日

(2) その他

該当事項はありません。